

総社市下水道事業会計予算

議案第36号

令和6年度 総社市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度 総社市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	1,346 ha
(2) 水洗化人口	48,400 人
(3) 年間総処理水量	4,771,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	323,800 千円
処理場整備事業	755,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,026,130 千円
第1項 営業収益		862,960 千円
第2項 営業外収益		1,114,220 千円
第3項 特別利益		48,950 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,934,000 千円
第1項 営業費用		1,803,670 千円
第2項 営業外費用		110,410 千円
第3項 特別損失		1,500 千円
第4項 予備費		18,420 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 524,570 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,000 千円, 過年度分損益勘定留保資金 130,000 千円, 当年度分損益勘定留保資金 289,157 千円並びに減債積立金 95,413 千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	1,558,830 千円
第1項	企 業 債	890,100 千円
第2項	国庫(県)補助金	358,800 千円
第3項	受益者負担金	17,000 千円
第4項	受益者分担金	2,800 千円
第5項	特別分担金	1,900 千円
第6項	工事負担金	500 千円
第7項	他会計負担金	88,260 千円
第8項	他会計補助金	121,766 千円
第9項	出 資 金	77,704 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	2,083,400 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,082,160 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	980,600 千円
第3項	投 資	30 千円
第4項	予 備 費	20,610 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率（年5%以内）に相当する利子補給	
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額	
排水設備等関連業務	令和7年度から 令和11年度まで	60,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	867,100千円	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 なお、財政の都合により繰上償還を行い、若しくは償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	23,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税納付金に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 83,600 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 558,028 千円である。

令和6年2月27日 提出

総社市長 片岡 聡 一

令和6年度 総社市下水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和6年度 総社市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,026,130	
	1 営業収益		862,960	
		1 下水道使用料	756,400	
		2 他会計負担金	106,278	
		5 その他営業収益	282	
	2 営業外収益		1,114,220	
		1 受取利息	8	
		2 他会計負担金	5,389	
		3 他会計補助金	436,262	
		4 長期前受金戻入	672,530	
		6 雑収益	31	
	3 特別利益		48,950	
		3 その他特別利益	48,950	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,934,000	
	1 営業費用		1,803,670	
		1 管渠費	139,630	
		2 ポンプ場費	37,380	
		3 処理場費	530,740	
		5 総係費	94,240	
		6 減価償却費	981,180	
		7 資産減耗費	20,500	
	2 営業外費用		110,410	
		1 支払利息	99,610	
		2 消費税及び地方消費税納付金	10,000	
		3 雑支出	800	
	3 特別損失		1,500	
		5 その他特別損失	1,500	
	4 予備費		18,420	
		1 予備費	18,420	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,558,830	
	1 企業債		890,100	
		1 企業債	890,100	
	2 国庫(県)補助金		358,800	
		1 国庫補助金	358,800	
	3 受益者負担金		17,000	
		1 受益者負担金	17,000	
	4 受益者分担金		2,800	
		1 受益者分担金	2,800	
	5 特別分担金		1,900	
		1 特別分担金	1,900	
	6 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	
	7 他会計負担金		88,260	
		1 他会計負担金	88,260	
	8 他会計補助金		121,766	
		1 他会計補助金	121,766	
	9 出資金		77,704	
		1 出資金	77,704	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,083,400	
	1 建設改良費		1,082,160	
		1 管渠整備費	323,800	
		2 ポンプ場整備費	1,500	
		3 処理場整備費	755,300	
		4 固定資産購入費	1,560	
	2 企業債償還金		980,600	
		1 企業債償還金	980,600	
	3 投資		30	
		1 基金	30	
	4 予備費		20,610	
		1 予備費	20,610	

令和6年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	152,994
減価償却費	981,180
固定資産除却費	20,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,802
賞与等引当金の増減額(△は減少)	81
長期前受金戻入額	△ 672,530
その他特別利益	△ 48,950
受取利息	△ 8
支払利息	99,610
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,626
未払金の増減額(△は減少)	11,174
小計	<u>519,227</u>
利息の受取額	8
利息の支払額	<u>△ 99,941</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 699,389
国庫補助金等による収入	376,635
一般会計からの繰入金による収入	210,026
基金の積立による支出	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,734</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	890,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 980,473
一般会計からの出資による収入	77,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,669</u>

資金増加額(△は減少額)	293,891
資金期首残高	517,944
資金期末残高	<u>811,835</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定※	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計	福利費	
本 年 度	0	10	0	40,670	29,580	70,250	13,350	83,600
前 年 度	0	10	0	40,480	33,520	74,000	14,360	88,360
比 較	0	0	0	190	△ 3,940	△ 3,750	△ 1,010	△ 4,760

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時 間 外	通 勤	期 末※	勤 勉※	休 日	管理職員	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	820	1,390	1,270	900	7,000	940	9,060	7,430	350	300	120
	前 年 度	900	1,390	940	900	7,000	940	11,950	8,730	350	300	120
	比 較	△ 80	0	330	0	0	0	△ 2,890	△ 1,300	0	0	0

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 賞与等引当金繰入額を含む。

※予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 5,400千円の内訳は, 期末手当 2,490千円, 勤勉手当 2,030千円, 法定福利費880千円である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考															
給料	千円 190	給与改定に伴う増減分	千円 484		給与改定の状況 前年度 $\left[\begin{array}{l} \text{給料の改定率} \quad 1.19 \% \\ \text{給与改定実施時期} \quad \text{令和5年4月1日} \end{array} \right.$															
		昇給に伴う増加分	330		平均昇給率 0.82 %															
		その他の増減分	△ 624	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>0人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>0人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	10人	0人	10人	前年度	10人	0人	10人	増減	0人	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	10人	0人	10人																	
前年度	10人	0人	10人																	
増減	0人	0人	0人																	
手当	△ 3,940	制度改正に伴う増減分	175		期末手当 543 千円 勤勉手当 △ 368 千円															
		その他の増減分	△ 4,115		扶養手当 △ 80 千円 住居手当 330 千円 期末手当 △ 2,522 千円 勤勉手当 △ 1,843 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	338,050円
	平均給与月額	374,390円
	平均年齢	44.2歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	336,310円
	平均給与月額	370,600円
	平均年齢	44.1歳

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度 行政職
	高校卒	172,300円	172,300円
	大学卒	203,800円	203,800円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在		2級	1人	10.0%
		3	3	30.0
		4	3	30.0
		5	1	10.0
		6	2	20.0
		計	10	100.0
令和5年1月1日現在		2級	1人	10.0%
		3	4	40.0
		4	2	20.0
		5	1	10.0
		6	2	20.0
		計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	行政職	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	8	8
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	
前年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	8	8
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.21	2.21
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,500	7,500
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当・徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率(年5%以内)に相当する利子補給							
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額							
総社下水処理場維持管理委託	650,000	令和5年度	120,096	令和6年度から令和9年度	529,904	0	0	529,904
排水設備等関連業務	60,000			令和7年度から令和11年度	60,000	0	0	60,000

令和6年度 総社市下水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業収益			2,026,130	2,011,200
	1 営業収益		862,960	835,441
		1 下水道使用料	756,400	752,404
		2 他会計負担金	106,278	78,488
		3 他会計補助金	0	2,083
		5 その他営業収益	282	2,466
	2 営業外収益		1,114,220	1,087,248
		1 受取利息	8	8
		2 他会計負担金	5,389	8,932
		3 他会計補助金	436,262	78,404
		4 長期前受金戻入	672,530	999,881
		6 雑収益	31	23
	3 特別利益		48,950	88,511
		3 その他特別利益	48,950	88,511

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
14,930		2,026,130	
27,519		862,960	
3,996		756,400	
	1 下水道使用料	756,400	下水道・農業集落排水処理施設使用料
27,790		106,278	
	1 一般会計負担金	106,278	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費に係る一般会計からの負担金
△ 2,083		0	
	1 一般会計補助金	0	
△ 2,184		282	
	1 手数料	282	督促手数料等
26,972		1,114,220	
0		8	
	1 預金利息	8	普通預金利息等
△ 3,543		5,389	
	1 一般会計負担金	5,389	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費以外に係る一般会計からの負担金
357,858		436,262	
	1 一般会計補助金	436,262	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
△ 327,351		672,530	
	1 長期前受金戻入	672,530	長期前受金戻入
8		31	
	1 雑収益	31	電柱敷使用料等
△ 39,561		48,950	
△ 39,561		48,950	
	1 その他特別利益	48,950	企業債償還に係る一般会計繰入金未収益化分

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業費用			1,934,000	1,957,400
	1 営業費用		1,803,670	1,800,899
		1 管渠費	139,630	79,996
		2 ポンプ場費	37,380	39,161
		3 処理場費	530,740	569,626

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 23,400		1,934,000	
2,771		1,803,670	
59,634		139,630	
	6 備 消 耗 品 費	50	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	11 委 託 料	58,614	下水道管清掃, 家屋等事前・事後調査業務等委託料
	13 賃 借 料	102	土地賃借料
	14 修 繕 費	3,305	マンホール, 取付ます等修繕費
	17 材 料 費	900	マンホール蓋, 取付ます蓋等材料費
	18 補 償 費	41,000	家屋等工事損失補償費
	22 工 事 請 負 費	34,000	管路更生工事等
	23 保 険 料	159	下水道賠償責任保険料
	26 補 助 金	1,500	共同排水設備設置補助金
△ 1,781		37,380	
	6 備 消 耗 品 費	30	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	8 光 熱 水 費	82	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	330	電話回線等使用料
	11 委 託 料	12,610	運転管理業務等委託料
	12 手 数 料	110	地下タンク貯蔵所定期点検手数料
	13 賃 借 料	1,608	遠隔監視サービス等使用料
	14 修 繕 費	3,605	ポンプ場施設修繕費
	15 動 力 費	19,000	ポンプ場施設動力費
	23 保 険 料	5	下水道賠償責任保険料
△ 38,886		530,740	
	1 給 料	9,090	一般職給(2名)
	2 手 当	5,540	扶養手当 80 管理職手当 390 住居手当 330 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 290 期末手当(一般職員) 1,350 期末手当(会計年度任用職員) 340 勤勉手当(一般職員) 1,120 勤勉手当(会計年度任用職員) 290 休日勤務手当 50 管理職員特別勤務手当 100
	3 法 定 福 利 費	3,200	共済組合負担金 2,760 会計年度任用職員法定福利費 440
	4 旅 費	60	会計年度任用職員費用弁償
	6 備 消 耗 品 費	2,400	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	50	公用車用燃料費
	8 光 熱 水 費	1,118	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	1,440	電話回線等使用料

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		5 総 係 費	94,240	95,316

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	11 委 託 料	346,457	運転管理業務等委託料
	12 手 数 料	6,820	水質検査手数料
	13 賃 借 料	170	電子複写機賃借料
	14 修 繕 費	7,300	処理場施設修繕費
	15 動 力 費	119,100	処理場施設動力費
	16 薬 品 費	24,200	処理用薬品費
	17 材 料 費	550	処理場施設修繕用材料費
	20 報 酬	1,660	会計年度任用職員報酬(1名)
	23 保 険 料	71	下水道賠償責任保険料等
	25 公 課 費	24	自動車重量税等
	27 賞与等引当金繰入額	1,490	賞与等引当金
△ 1,076		94,240	
	1 給 料	23,980	一般職給(6名)
	2 手 当	15,330	扶養手当 740 管理職手当 1,000 住居手当 940 特殊勤務手当 500 時間外勤務手当 4,000 通勤手当 490 期末手当(一般職員) 3,590 期末手当(会計年度任用職員) 340 勤勉手当(一般職員) 2,920 勤勉手当(会計年度任用職員) 290 休日勤務手当 200 管理職員特別勤務手当 200 児童手当 120
	3 法 定 福 利 費	7,920	共済組合負担金 7,490 会計年度任用職員法定福利費 430
	4 旅 費	80	会計年度任用職員費用弁償等
	5 被 服 費	50	作業服等被服費
	6 備 消 耗 品 費	380	事務用備消耗品費
	7 燃 料 費	150	公用車用燃料費
	10 通 信 運 搬 費	80	携帯電話使用料
	11 委 託 料	604	企業会計システム保守業務等委託料
	12 手 数 料	1,130	口座振替等手数料
	13 賃 借 料	561	企業会計システム使用料
	14 修 繕 費	200	公用車修繕費
	19 負 担 金	33,580	下水道使用料収納業務等負担金
	20 報 酬	1,660	会計年度任用職員報酬(1名)
	21 報 償 費	700	受益者負担金報奨金
	23 保 険 料	87	自動車損害共済保険料等
	25 公 課 費	28	自動車重量税等
	27 賞与等引当金繰入額	3,910	賞与等引当金

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		6 減 価 償 却 費	981,180	1,016,000
		7 資 産 減 耗 費	20,500	800
	2 営 業 外 費 用		110,410	137,350
		1 支 払 利 息	99,610	112,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	10,000	25,000
		3 雑 支 出	800	350
	3 特 別 損 失		1,500	1,126
		5 その他特別損失	1,500	1,126
	4 予 備 費		18,420	18,025
		1 予 備 費	18,420	18,025

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	29 貸倒引当金繰入額	3,810	貸倒引当金
△ 34,820		981,180	
	1 有形固定資産 減価償却費	981,180	建物減価償却費 75,660 構築物減価償却費 679,790 機械及び装置減価償却費 225,110 車両運搬具減価償却費 590 工具、器具及び備品減価償却費 30
19,700		20,500	
	1 固定資産除却費	20,500	有形固定資産除却費
△ 26,940		110,410	
△ 12,390		99,610	
	1 企業債利息	99,610	財政融資資金 61,330 地方公共団体金融機構 23,740 銀行等 14,540
△ 15,000		10,000	
	1 消費税及び地方 消費税納付金	10,000	消費税及び地方消費税納付見込み額
450		800	
	1 その他雑支出	800	過年度還付金
374		1,500	
374		1,500	
	1 その他特別損失	1,500	国庫補助金返還金
395		18,420	
395		18,420	
	1 予備費	18,420	

(資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的収入			1,558,830	1,454,900
	1 企業債		890,100	642,500
		1 企業債	890,100	642,500
	2 国庫(県)補助金		358,800	162,500
		1 国庫補助金	358,800	162,500
	3 受益者負担金		17,000	17,916
		1 受益者負担金	17,000	17,916
	4 受益者分担金		2,800	2,960
		1 受益者分担金	2,800	2,960
	5 特別分担金		1,900	1,822
		1 特別分担金	1,900	1,822
	6 工事負担金		500	450
		1 工事負担金	500	450
	7 他会計負担金		88,260	84,689
		1 他会計負担金	88,260	84,689
	8 他会計補助金		121,766	446,497
		1 他会計補助金	121,766	446,497
	9 出資金		77,704	95,566
		1 出資金	77,704	95,566

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
103,930		1,558,830	
247,600		890,100	
247,600		890,100	
	1 企 業 債	890,100	公共下水道事業債, 特定環境保全公共下水道事業債
196,300		358,800	
196,300		358,800	
	1 国 庫 補 助 金	358,800	社会資本整備総合交付金
△ 916		17,000	
△ 916		17,000	
	1 受 益 者 負 担 金	17,000	公共下水道事業に係る受益者負担金
△ 160		2,800	
△ 160		2,800	
	1 受 益 者 分 担 金	2,800	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る受益者分担金
78		1,900	
78		1,900	
	1 特 別 分 担 金	1,900	農業集落排水事業に係る特別分担金
50		500	
50		500	
	1 工 事 負 担 金	500	取付ます設置工事に伴う工事負担金
3,571		88,260	
3,571		88,260	
	1 一 般 会 計 負 担 金	88,260	地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計からの負担金
△ 324,731		121,766	
△ 324,731		121,766	
	1 一 般 会 計 補 助 金	121,766	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
△ 17,862		77,704	
△ 17,862		77,704	
	1 一 般 会 計 出 資 金	77,704	地方公営企業法第18条の規定による一般会計からの出資金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			2,083,400	1,477,900
	1 建設改良費		1,082,160	520,118
		1 管渠整備費	323,800	180,932
		2 ポンプ場整備費	1,500	10,300
		3 処理場整備費	755,300	327,000
		4 固定資産購入費	1,560	1,886
	2 企業債償還金		980,600	942,960
		1 企業債償還金	980,600	942,960
	3 投資		30	3
		1 基金	30	3
	4 予備費		20,610	14,819
		1 予備費	20,610	14,819

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
605,500		2,083,400	
562,042		1,082,160	
142,868		323,800	
	1 給 料	7,600	一般職給(2名)
	2 手 当	5,450	特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 2,000 通勤手当 160 期末手当(一般職員) 1,630 勤勉手当(一般職員) 1,360 休日勤務手当 100
	3 法 定 福 利 費	2,220	共済組合負担金
	6 備 消 耗 品 費	165	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	200	公用車用燃料費
	11 委 託 料	75,200	管路調査業務等委託料
	14 修 繕 費	200	公用車修繕費
	19 負 担 金	20,671	水道移設工事等負担金
	22 工 事 請 負 費	212,031	污水管理設, 都市下水路改良等工事請負費
	23 保 險 料	49	自動車損害共済保険料等
	25 公 課 費	14	自動車重量税等
△ 8,800		1,500	
	14 修 繕 費	1,500	ポンプ場施設修繕費
428,300		755,300	
	11 委 託 料	740,778	総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事委託料等
	14 修 繕 費	14,522	処理場施設修繕費
△ 326		1,560	
	2 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,560	公用車購入費
37,640		980,600	
37,640		980,600	
	1 企 業 債 償 還 金	980,600	財政融資資金 472,100 地方公共団体金融機構 236,800 銀行等 271,700
27		30	
27		30	
	1 基 金	30	基金積立金
5,791		20,610	
5,791		20,610	
	1 予 備 費	20,610	

令和5年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	685,964		
(2) 他会計負担金	65,899		
(5) その他営業収益	<u>2,370</u>	754,233	
2 営業費用			
(1) 管渠費	57,856		
(2) ポンプ場費	31,090		
(3) 処理場費	460,634		
(5) 総係費	77,397		
(6) 減価償却費	996,320		
(7) 資産減耗費	<u>12,660</u>	<u>1,635,957</u>	
営業損失			881,724
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計負担金	20,497		
(3) 他会計補助金	369,308		
(4) 長期前受金戻入	692,605		
(6) 雑収益	<u>524</u>	1,082,942	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	114,114		
(3) 雑支出	<u>1,329</u>	<u>115,443</u>	<u>967,499</u>
経常利益			85,775
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>147,679</u>	147,679	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,126</u>	<u>1,126</u>	<u>146,553</u>
当年度純利益			232,328
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>180,368</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>412,696</u></u>

令和5年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,608,897		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,970,856</u>	1,638,041	
	ハ 構 築 物	37,742,840		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,293,875</u>	19,448,965	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,653,215		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,904,704</u>	2,748,511	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,716		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 378</u>	2,338	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,660</u>	1,875	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>269,702</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,531,937
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>286,904</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>286,904</u>
	固 定 資 産 合 計			25,818,841
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			517,944
(2)	未 収 金	260,990		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,447</u>	<u>232,543</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>750,487</u>
	資 産 合 計			<u>26,569,328</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
- (2) その他固定負債
- 固定負債合計

8,706,124

400

8,706,524

4 流動負債

- (1) 企業債
- (2) 未払金
- (3) 未払費用
- (4) 預り金
- (5) 引当金
- イ賞与等引当金
- 引当金合計
- 流動負債合計

980,473

300,233

3,040

109

6,504

6,504

1,290,359

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
- 収益化累計額
- 繰延収益合計
- 負債合計

32,456,546

△ 19,979,592

12,476,954

22,473,837

資本の部

6 資本金

2,260,290

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
- イ国庫(県)補助金
- ロ受贈財産評価額
- ハその他資本剰余金
- 資本剰余金合計
- (2) 利益剰余金
- イ当年度未処分
- 利益剰余金
- 利益剰余金合計
- 剰余金合計
- 資本合計

711,220

64

711,221

1,422,505

412,696

412,696

1,835,201

4,095,491

負債資本合計

26,569,328

令和6年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	687,638		
(2) 他会計負担金	106,278		
(5) その他営業収益	<u>282</u>	794,198	
2 営業費用			
(1) 管渠費	123,728		
(2) ポンプ場費	29,051		
(3) 処理場費	463,943		
(5) 総係費	84,134		
(6) 減価償却費	981,180		
(7) 資産減耗費	<u>20,500</u>	<u>1,702,536</u>	
営業損失			908,338
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 他会計負担金	5,389		
(3) 他会計補助金	436,262		
(4) 長期前受金戻入	672,530		
(6) 雑収益	<u>31</u>	1,114,220	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	99,610		
(3) 雑支出	<u>728</u>	<u>100,338</u>	<u>1,013,882</u>
経常利益			105,544
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>48,950</u>	48,950	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>47,450</u>
当年度純利益			152,994
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>95,413</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>248,407</u></u>

令和6年度 総社市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,608,897		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,046,516</u>	1,562,381	
	ハ 構 築 物	38,177,328		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,973,665</u>	19,203,663	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,352,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,129,814</u>	3,222,228	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,135		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 968</u>	3,167	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,690</u>	1,845	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>94,454</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,510,243
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>286,910</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>286,910</u>
	固 定 資 産 合 計			25,797,153
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			811,835
(2)	未 収 金	290,643		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,956</u>	<u>261,687</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,073,522</u>
	資 産 合 計			<u>26,870,675</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 - (2) その他固定負債
- 固定負債合計

8,672,391

400

8,672,791

4 流動負債

- (1) 企業債
 - (2) 未払金
 - (3) 未払費用
 - (4) 預り金
 - (5) 引当金
 - イ賞与等引当金
 - 引当金合計
- 流動負債合計

923,833

591,979

2,709

109

6,610

6,610

1,525,240

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 - 収益化累計額
 - 繰延収益合計
- 負債合計

32,861,882

△ 20,515,427

12,346,455

22,544,486

資本の部

6 資本金

2,655,277

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 - イ国庫(県)補助金
 - ロ受贈財産評価額
 - ハその他資本剰余金
 - 資本剰余金合計
 - (2) 利益剰余金
 - イ当年度未処分
 - 利益剰余金
 - 利益剰余金合計
 - 剰余金合計
- 資本合計

711,220

64

711,221

1,422,505

248,407

248,407

1,670,912

4,326,189

負債資本合計

26,870,675

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和5年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,059,655千円である。

② 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,896,078千円である。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	709,272	12,547	72,379	794,198
営業費用	1,365,803	65,813	270,920	1,702,536
営業損益	△656,531	△53,266	△198,541	△908,338
経常損益	99,098	△986	7,432	105,544
資産	21,540,901	923,572	4,406,202	26,870,675
負債	18,469,293	747,775	3,327,418	22,544,486
その他の項目				
他会計繰入金	442,707	37,147	68,075	547,929
減価償却費	782,710	46,810	151,660	981,180
資産減耗費	20,000	0	500	20,500
受取利息	8	0	0	8
支払利息	79,140	7,350	13,120	99,610
特別利益	0	0	48,950	48,950
特別損失	1,500	0	0	1,500
有形固定資産 の増減額	163,984	△46,810	△138,868	△21,694

4. その他の注記

(1)引当金の取崩し額

① 令和5年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,412 千円を使用する見込みである。

② 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,504 千円を使用する見込みである。